

評価用資料のアンケート結果について

第1回評価検討会の「資料5_評価用資料」に掲載しましたアンケート結果に関するご質問について、以下に補足説明いたします。

1. 本事業の意義に関する外部審査員へのアンケート結果

【質問】

P7の外部審査員へのアンケート結果で、民間企業のみでは十分な研究開発が難しいテーマの採択について、技術評価者では3%、事業化評価者では1%と少ないけれども、否定的な回答があるというのは、どういう理由があるのでしょうか。（杉田座長）

【説明】

アンケート調査において、本設問は選択式の回答であったため、それらの否定的な回答における具体的な理由を確認することはできませんが、参考になる情報として、並行して実施した外部専門家（審査員）へのヒアリング調査において、以下の回答があります。

- ・大企業との連携による申請は、オープンイノベーションという観点では望ましい反面、恩恵を享受するのが特定の大企業のみというケースも散見され、補助事業として適切なのか、評価に悩むことも多い（計画としてはよくできていることも多いし、事業化の観点からは確実性が高い場合もある）。個別の判断になると思われるが、事業化に際して、その社会的意義や横展開、成果の利用等の可能性等について具体的に記載していることが望ましい。（資料5_評価用資料 P10に記載）
- ・採択されたほとんどの研究開発は技術への貢献度も高く経済価値が高いものと考えられる。但し、一部には特定の企業向けであったり、投入する補助金の額に対して市場が小さかったり、国が実施する事業としての意義が疑問であるものや、商品化に時間がかかり、市場が立ち上がるのに長期間かかりそうな本事業の対象として疑問のあるものが存在する。（資料5_評価用資料 P10に記載）

アンケート設問では、民間企業のみでは十分な研究開発が難しいテーマの採択ができているかどうかについて、尋ねているため、上記のヒアリング回答にあるような、大企業や特定の企業向けの採択テーマの存在が、本設問において、否定的な回答の理由の一つとなった可能性があるのではないかと考えます。

2. 本事業の意義に関する採択事業者へのアンケート結果

【質問】

P9の採択事業者へのアンケート結果は、本制度がなかった場合の対応に関するものですが、中小企業の規模によって回答の傾向が違うということはあったのでしょうか。例えば、20名以下の小規模事業者の枠というのが以前あったかと思いますが、小規模事業者の場合は制度がないと、開発を断念したような傾向が強いとか、そういうことはあったのでしょうか。（三尾委員）

【説明】

アンケート調査では、企業規模に関する情報として、「貴社において研究開発（新商品・新サービス等の開発）に携わっている従業者数」、「貴社の令和4年度の研究開発費用（Go-Tech事業（旧サポイン事業）の補助金を除く）」の2つについて、回答いただいております。そこで、それらの回答と本制度がなかった場合の対応に関する回答について、クロス分析を行いました。（図1～8）

図1～8では、小規模事業者を切り分けた分析ではありませんが、企業規模に相当する情報とのクロス分析によって、総じて、企業規模が大きくなるにしたがって、当該研究開発を断念する比率が小さくなる傾向が認められます。

図1 研究開発者数別の本制度がなかった場合の対応（資金面）

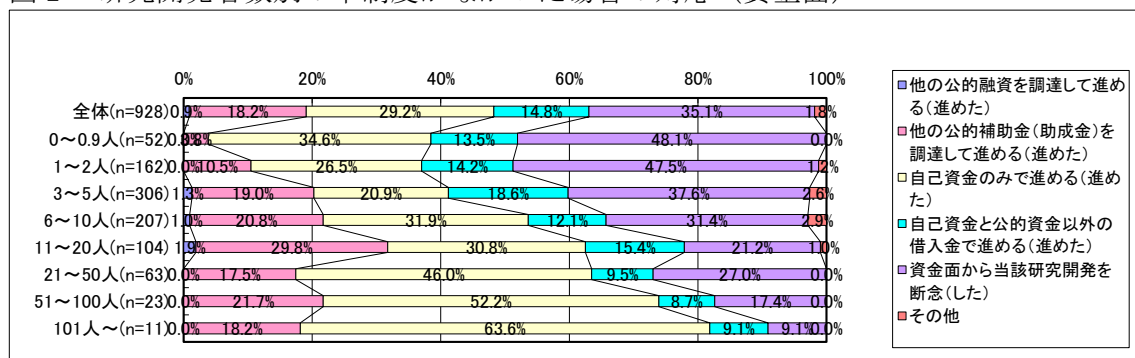


図2 研究開発者数別の本制度がなかった場合の対応（規模面）

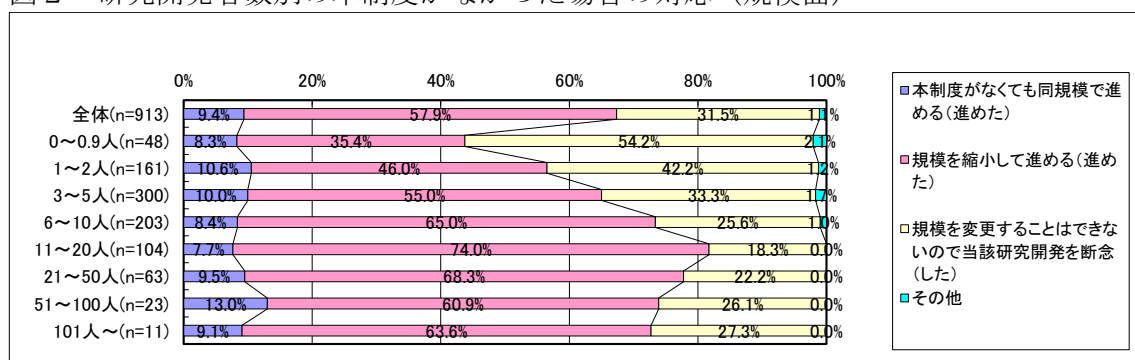


図3 研究開発者数別の本制度がなかった場合の対応（期間面）

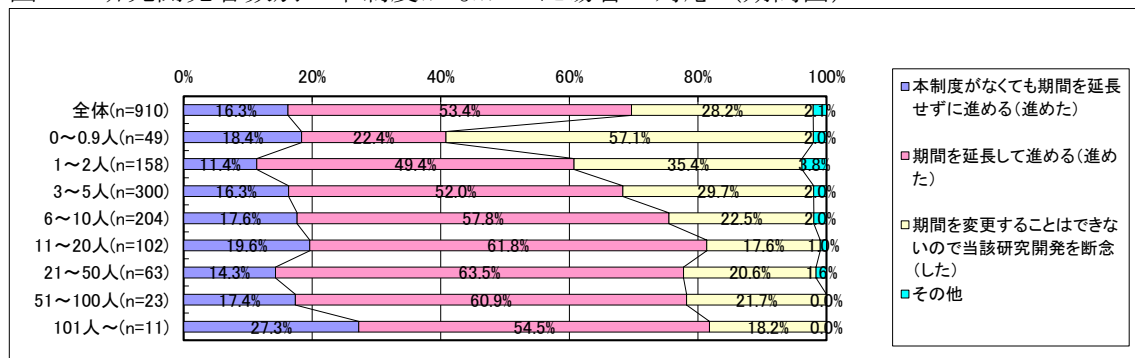


図4 研究開発者数別の本制度がなかった場合の対応（共同研究）

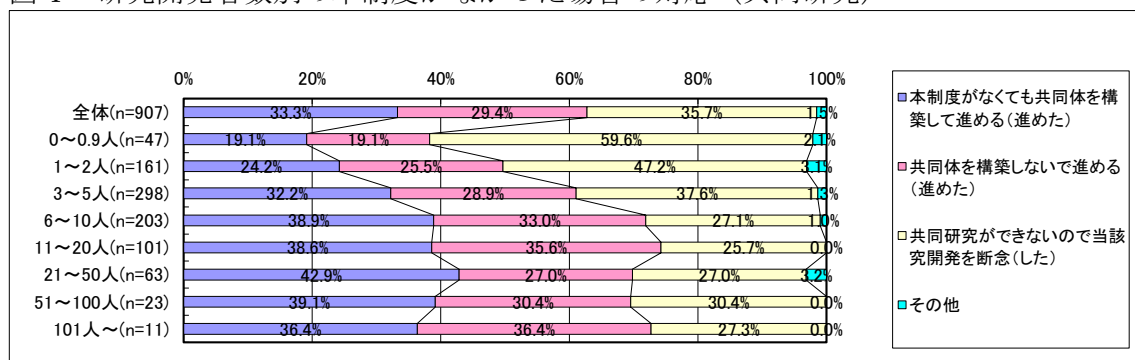


図5 研究開発費別の本制度がなかった場合の対応（資金面）

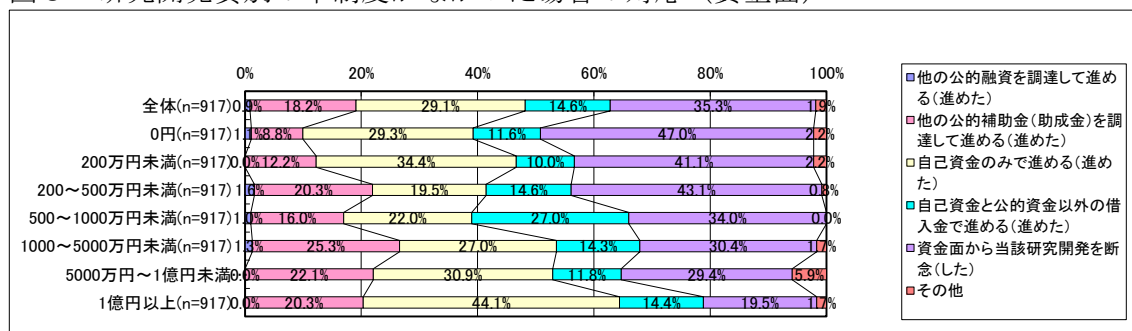


図6 研究開発費別の本制度がなかった場合の対応（規模面）

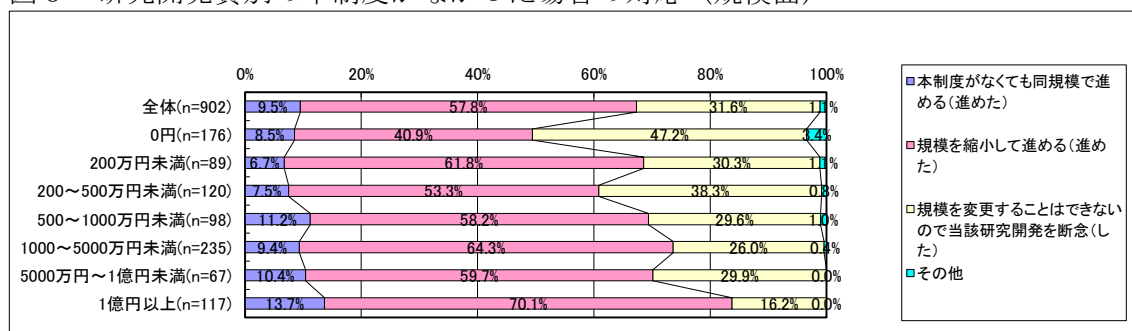


図7 研究開発費別の本制度がなかった場合の対応（期間面）

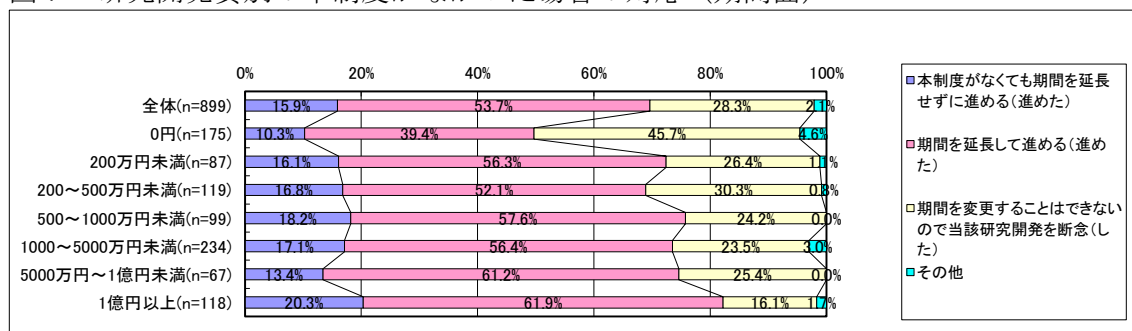


図8 研究開発費別の本制度がなかった場合の対応（共同研究）

